



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 東北電力株式会社	上場取引所 東証一部・大証一部
コード番号 9506	URL http://www.tohoku-epco.co.jp
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 宏明	
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長 (氏名) 近藤 一英	TEL (022) 225 - 2111
四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日	

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日 ~ 平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	418,372	—	12,288	—	3,594	—	3,461	—
20年3月期第1四半期	390,835	△2.8	36,693	△19.0	25,473	△25.7	15,189	△20.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6.94	—
20年3月期第1四半期	30.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,993,711	1,005,481	23.9	1,915.82
20年3月期	4,033,835	1,015,352	23.9	1,933.42

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 955,390 百万円 20年3月期 964,232 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,000	—	30	—	△180	—	△100	—	△20.05
通期	19,300	7.1	△530	—	△950	—	△630	—	△126.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第1四半期	502,882,585 株	20年3月期	502,882,585 株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	4,197,760 株	20年3月期	4,165,293 株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第1四半期	498,695,578 株	20年3月期第1四半期	498,859,398 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、平成21年3月期の業績予想については、平成20年4月28日公表の予想から修正しております。詳細は、本日平成20年7月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【参考】

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,100	—	△100	—	△300	—	△150	—	△30.08
通 期	17,400	9.0	△800	—	△1,200	—	△750	—	△150.40

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

収支の状況については、収益面では、電気事業において、販売電力量の増加に加え、燃料費調整額により電灯・電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は、前年同期に比べ275億円増の4,183億円、経常収益は、前年同期に比べ285億円増の4,213億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において、減価償却費は減少したものの、燃料価格の高騰などによる燃料費の増加や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は、前年同期に比べ504億円増の4,177億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期に比べ218億円減の35億円、四半期純利益は、前年同期に比べ117億円減の34億円となりました。

なお、売上高（営業収益）の大部分を占める販売電力量は、前年同期に比べ0.4%増の199億キロワット時となりました。このうち特定規模需要以外の需要については、オール電化住宅が増加したものの、春先の気温が前年よりも高めに推移したため暖房需要が減少したことなどから、前年同期に比べ2.2%減の67億キロワット時となりました。

また、特定規模需要については、大口電力において、半導体関連の堅調な生産を背景に「非鉄」が高い伸びを示したことなどから、前年同期に比べ1.7%増の132億キロワット時となりました。

販売電力量

(単位：億kWh, %)

		20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	前年同期比
特定 以外 規模 の 需要	電 灯	58	57	98.2
	電 力	10	10	95.1
	計	68	67	97.8
特定規模需要		130	132	101.7
合 計		198	199	100.4

2. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、最近の燃料価格の高騰に加え、出水率の低下による火力発電所の焚き増しなどにより燃料費の大幅な増加が見込まれることなど、最近の収支動向を踏まえ、平成20年4月28日に公表した予想数値から修正しております。

詳細は、本日平成20年7月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. その他

(1) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

a. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

b. 「リース取引に関する会計基準」の適用(第1四半期より早期適用)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。

c. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,620,525	3,634,639
電気事業固定資産	2,575,932	2,612,144
水力発電設備	178,737	180,852
汽力発電設備	353,025	359,072
原子力発電設備	420,432	435,347
送電設備	635,708	639,936
変電設備	260,313	262,023
配電設備	608,752	612,788
業務設備	112,763	115,819
その他の電気事業固定資産	6,197	6,304
その他の固定資産	258,695	262,134
固定資産仮勘定	204,304	182,207
建設仮勘定及び除却仮勘定	204,304	182,207
核燃料	140,942	140,775
装荷核燃料	33,148	32,043
加工中等核燃料	107,794	108,732
投資その他の資産	440,650	437,378
長期投資	85,314	79,582
使用済燃料再処理等積立金	102,988	106,016
繰延税金資産	154,725	154,252
その他	98,800	98,719
貸倒引当金(貸方)	△1,179	△1,192
流動資産	373,185	399,195
現金及び預金	94,161	121,081
受取手形及び売掛金	121,711	140,655
たな卸資産	85,800	69,378
繰延税金資産	12,651	16,664
その他	60,231	53,348
貸倒引当金(貸方)	△1,368	△1,933
合計	3,993,711	4,033,835

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,234,726	2,274,354
社債	1,150,531	1,160,524
長期借入金	564,523	588,530
退職給付引当金	188,322	188,484
使用済燃料再処理等引当金	109,018	109,470
使用済燃料再処理等準備引当金	5,902	5,591
原子力発電施設解体引当金	49,891	49,007
繰延税金負債	111	110
再評価に係る繰延税金負債	2,744	2,748
その他	163,680	169,885
流動負債	744,137	731,079
1年以内に期限到来の固定負債	221,628	218,669
短期借入金	58,402	56,148
支払手形及び買掛金	133,603	164,650
未払税金	13,755	25,362
その他	316,747	266,248
特別法上の引当金	9,365	13,049
濁水準備引当金	9,365	13,049
負債合計	2,988,229	3,018,483
株主資本	947,416	958,990
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,678
利益剰余金	677,297	688,795
自己株式	△8,001	△7,925
評価・換算差額等	7,973	5,241
その他有価証券評価差額金	7,926	5,477
土地再評価差額金	△1,198	△1,196
為替換算調整勘定	1,246	961
少数株主持分	50,090	51,120
純資産合計	1,005,481	1,015,352
合計	3,993,711	4,033,835

（2）【四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで
営業収益	418,372
電気事業営業収益	383,261
その他の事業営業収益	35,111
営業費用	406,084
電気事業営業費用	371,192
その他の事業営業費用	34,891
営業利益	12,288
営業外収益	2,960
受取配当金	584
受取利息	483
固定資産売却益	60
その他	1,831
営業外費用	11,654
支払利息	11,083
その他	571
四半期経常収益合計	421,333
四半期経常費用合計	417,738
経常利益	3,594
剰余金引当又は取崩し	△3,683
剰余金引当取崩し（貸方）	△3,683
税金等調整前四半期純利益	7,278
法人税，住民税及び事業税	1,169
法人税等調整額	2,343
少数株主利益	303
四半期純利益	3,461

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

当第1四半期連結累計期間
平成20年4月1日から
平成20年6月30日まで

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,278
減価償却費	64,128
核燃料減損額	2,082
固定資産除却損	1,760
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△161
使用済燃料再処理等引当金の増減額（△は減少）	△451
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（△は減少）	311
原子力発電施設解体引当金の増減額（△は減少）	883
過水準備引当金の増減額（△は減少）	△3,683
受取利息及び受取配当金	△1,068
支払利息	11,083
売上債権の増減額（△は増加）	10,175
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,327
その他	△23,187
小計	37,822
利息及び配当金の受取額	1,055
利息の支払額	△14,522
法人税等の支払額	△7,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△51,289
投融資による支出	△2,187
投融資の回収による収入	1,172
その他	△807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	9,969
社債の償還による支出	△10,000
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△31,633
短期借入れによる収入	106,662
短期借入金の返済による支出	△104,408
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	219,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△152,000
配当金の支払額	△13,461
少数株主への配当金の支払額	△502
その他	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,483
現金及び現金同等物の期首残高	124,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,876

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【参考資料】
 (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで
	金額
営業収益	390,835
電気事業営業収益	362,695
その他の事業営業収益	28,139
営業費用	354,142
電気事業営業費用	325,738
その他の事業営業費用	28,403
営業利益	36,693
営業外収益	1,938
受取配当金	523
受取利息	451
固定資産売却益	278
その他の営業外収益	684
営業外費用	13,157
支払利息	11,621
その他の営業外費用	1,536
四半期経常収益合計	392,773
四半期経常費用合計	367,300
四半期経常利益	25,473
濁水準備金引当又は取崩し	△2,374
濁水準備引当金取崩し(貸方)	△2,374
税金等調整前四半期純利益	27,848
法人税, 住民税及び事業税	12,078
法人税等調整額	813
少数株主損失	233
四半期純利益	15,189